

財務諸表に対する注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について
資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、仮受金及び預り金等を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	284,526,110	397,395,673
未収金	254,169,222	245,932,754
前払金	55,222,356	54,729,165
仮払金	10,574,589	10,805,087
立替金	0	0
合計	604,492,277	708,862,679
未払金	352,694,314	357,335,096
前受金	194,583,880	235,134,388
仮受金	189,417	465,616
預り金	3,775,428	3,728,622
未払消費税	6,860,722	4,785,733
合計	558,103,761	601,449,455
次期繰越収支差額	46,388,516	107,413,224

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭信託	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	510,142,267	0	0	510,142,267
事務所保証金	35,399,872	33,030,194	25,775,528	42,654,538
技術表彰基金資産(石井賞)	8,332,734	1,326	0	8,334,060
技術表彰基金資産(睦賞)	0	10,000,813	0	10,000,813
事務所積立金	245,391,408	0	100,000,000	145,391,408
事業拡充積立金	24,047,602	0	0	24,047,602
認証制度調整積立金	0			0
試験機材準備積立金	106,628,444	0	0	106,628,444
小計	929,942,327	43,032,333	125,775,528	847,199,132
合計	949,942,327	43,032,333	125,775,528	867,199,132

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
金銭信託	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(-)	(-)
特定資産				
減価償却引当資産	510,142,267	(-)	(510,142,267)	(-)
事務所保証金	42,654,538	(-)	(42,654,538)	(-)
技術表彰基金資産(石井賞)	8,334,060	(8,331,385)	(2,675)	(-)
技術表彰基金資産(睦賞)	10,000,813	(10,000,000)	(813)	(-)
事務所積立金	145,391,408	(-)	(145,391,408)	(-)
事業拡充積立金	24,047,602	(-)	(24,047,602)	(-)
試験機材準備積立金	106,628,444	(-)	(106,628,444)	(-)
小計	847,199,132	(18,331,385)	(828,867,747)	(-)
合計	867,199,132	(38,331,385)	(828,867,747)	(-)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
商標権	688,239	349,850	338,389
建物附属設備	142,237,183	78,434,198	63,802,985
什器備品	441,543,280	393,703,214	47,840,066
ソフトウェア	240,368,847	201,600,588	38,768,259
合 計	824,837,549	674,087,850	150,749,699

(注) 一般会計は間接法により処理されている。

6. 公益目的支出計画における実施事業資産の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
金銭信託			
実施事業資産	-	-	20,000,000
小計	-	-	20,000,000
その他固定資産			
商標権			
実施事業資産	688,239	349,850	338,389
小計	688,239	349,850	338,389
建物附属設備			
実施事業資産	65,404,610	36,748,778	28,655,832
その他事業等資産	76,832,573	41,685,420	35,147,153
小計	142,237,183	78,434,198	63,802,985
什器備品			
実施事業資産	149,950,506	130,961,513	18,988,993
その他事業等資産	291,592,774	262,741,701	28,851,073
小計	441,543,280	393,703,214	47,840,066
ソフトウェア			
実施事業資産	34,210,798	24,793,618	9,417,180
その他事業等資産	206,158,049	176,806,970	29,351,079
小計	240,368,847	201,600,588	38,768,259
合 計	824,837,549	674,087,850	170,749,699

7. その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書（基本財産及び特定資産の明細）については、注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

財務諸表に対する注記（特別会計）

1. 重要な会計方針

- ・棚卸資産の評価基準及び評価方法
期末棚卸資産を総平均法による原価法で評価している。
- ・固定資産の減価償却について
有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。
無形固定資産のソフトウェアは、法人内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ・退職給付引当金について
全職員の将来の退職金支給に備えるため、平成10年10月1日に適格退職年金に加入し、平成21年11月1日に確定給付企業年金制度へ移行した。
- ・収支計算書の資金の範囲について
資金の範囲には現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、仮受金及び預り金等を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,403,287	29,969,856
未収金	17,227,761	17,634,421
前払金	0	44,556
仮払金	127,467	41,334
合計	25,758,515	47,690,167
未払金	30,679,697	19,302,628
前受金	3,909,110	558,637
仮受金	71,454	0
預り金	456,413	362,050
未払法人税等	9,628,200	23,265,200
未払消費税	968,878	303,967
合計	45,713,752	43,792,482
次期繰越収支差額	△ 19,955,237	3,897,685

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所保証金	28,850,400	674,086	28,850,400	674,086
合計	28,850,400	674,086	28,850,400	674,086

3. 基本財産及び特定資産の財源等の源泉

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所保証金	674,086	(-)	(674,086)	(-)
合計	674,086	(-)	(674,086)	(-)

4. 担保に供している資産は、該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	2,966,826	1,862,291	1,104,535
什器備品	14,259,638	13,595,597	664,041
ソフトウェア	60,220,026	56,562,050	3,657,976
合計	77,446,490	72,019,938	5,426,552

(注) 特別会計は直接法により処理されている。

6. 公益目的支出計画における実施事業資産は、該当なし。

7. その他

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書（基本財産及び特定資産の明細）については、注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。